

箕面市集中改革プランの概要

箕面市集中改革プラン策定の目的

本市では、平成15年(2003年)2月に策定した箕面市経営再生プログラムに基づき各種の取り組みを進めてきたが、本市の危機的財政状況からは脱し切れていない。そこで、プログラムの改革理念を再認識するとともに、持続可能な行政体質への変革を着実に進めるべく、これまでの取り組みの検証と改革処方箋の豊富化等の作業を行い、平成18年(2006年)3月に箕面市集中改革プランを策定した。

市の危機的財政状況と職員数の減少

市税収入:約44億円(17%)も減少 【約254億円(平成9年度) 約210億円(平成17年度)】
 競艇事業収入:約60億円も減少 【約70億円(平成2・3年度) 約10億円(平成17年度)】
 基金(貯金):約250億円も減少 【約430億円(平成4年度) 約176億円(平成17年度)】
 市債(借金):約350億円 【350億円超(平成17年度)】
 職員数の激減:281人(15.6%)削減 【1,805人(平成8年度) 1,524人(平成17年度)】

これまでの取り組み成果(平成15～17年度)

- ・3年間の財政効果額約50億円
(事務事業の見直し約10億円・民間委託等約5億円・職員削減約11億円・給与改正約23億円)
- ・行政評価制度の機能強化
- ・組織機構改革の実施と行政組織のスリム化
- ・外郭団体の経営改革促進
- ・コミュニティ施策の展開 など

しかしながら、

- ・取り組みの成果に頭打ち
- ・少子高齢社会、安全安心等、市民ニーズの増加
- ・「三位一体改革」による収入の実質的減少の見込み

<改革にあたっての基本的考え方>

補完性の原則:市民と行政の役割範囲の見直し
 選択と集中:「施策の優先度」によるメリハリのあ
 る資源配分(あれかこれか)
 バリューフォーマナー:行政経費の最適な執行

目標(財政収支)

10年後までに、収支が均衡する財政構造への変革

目標(職員数)

平成22年度の職員数純減目標率を6.6%(100人)

集中改革プランによって取り組みを強化

(計画期間:平成17～22年度)

市民参加・協働によるまちづくり
 小さな政府による豊かな行政の実現
 第四次箕面市総合計画の推進

補完性の原則とは、
 個人でできることは個人で、家庭でできることは家庭で、地域でできることは地域で、それでも解決できないことは市が行い、市ができないことを都道府県が行い、都道府県ができないことを国が行うという考え方。

改革の処方箋

処 方 箋	主な項目
1. トップマネジメントとバランスのとれた事業担当部局への権限委譲	・政策調整課を中心とした事業担当部局での政策形成、企画調整
2. 行政評価制度	・行政評価等を通じた事業見直し(一定水準以上の市民サービスについて重点的に見直し) ・行政評価 予算編成 執行 決算の一体的運営
3. アウトソーシング計画	・「団塊の世代」退職を控え、再任用、民間企業、NPOの活用 ・指定管理者制度の活用
4. 職員定員適正化計画	・業務の見直し等と連動して、平成17年4月から平成22年4月時点で職員100人(6.6%)純減 (国の示す基準では4.6%純減)
5. 外郭団体等の改革	・経営改革計画の推進と市の関与見直し
6. 構造改革のための個別的 policy 課題	・NPO、地域との協働強化(市民協働パートナーシップ推進員制度)
7. 公共施設配置の適正化	・未利用地の売却 ・公共施設の複合化、統合化を含めた適正配置の検討
8. 滞納整理の特別対策	・効果的・効率的な滞納整理の実施体制への移行 ・督促等民間ノウハウ活用検討
9. 受益者負担の適正化	・全体コスト把握、受益と負担の考え方整理を行い、受益者負担の適正化
10. 人事給与研修制度改革	・人財育成方針の具体化 ・給与構造改革の取り組み
11. 組織活性化の諸方策	・政策課題の提言、研究活動の推進 ・職員庁内公募制、担当ポスト公募制
12. 歳入確保強化の取り組み	・広告事業の推進 ・競艇事業の継続
13. 業務改善・再構築の取り組み	・業務プロセスの再整理、業務の仕分け
14. 公営企業における取り組み	・市立病院の広域化、地方独立行政法人化等検討 ・上下水道事業の経営戦略の作成

収支試算(おおむね10年後に、経常収支比率100%以下、収支均衡する財政構造の実現をめざした場合のシミュレーション) 「箕面市集中改革プラン」P.34(2006年)

年度		19	20	21	22	23	24	25	26	27	28
経常一般財源		22,804	22,769	22,605	22,598	22,598	22,598	22,598	22,598	22,598	22,598
経常経費		26,108	25,635	25,662	25,601	25,601	25,601	25,601	25,601	25,601	25,601
経常削減額		360	720	1,080	1,440	1,800	2,160	2,520	2,880	3,240	3,600
経常経費再計算	: -	25,748	24,915	24,582	24,161	23,801	23,441	23,081	22,721	22,361	22,001
経常収支比率	/	112.9%	109.4%	108.7%	106.9%	105.3%	103.7%	102.1%	100.5%	99.0%	97.4%
単年度の収支		4,287	3,427	3,719	3,731	3,731	3,731	3,731	3,731	3,731	3,731
臨時事業削減額		330	330	330	330	330	330	330	330	330	330
単年度収支再計算	- -	3,957	2,377	2,309	1,961	1,601	1,241	881	521	161	199
基金残高	15,079	11,482	9,105	6,796	4,835	3,234	1,993	1,112	591	430	629

*平成23年度以降は、22年度の ・ の数値と仮定して算出